



### ◆JBN工務店に「ものづくり日本大賞」

1月8日、新潟のJBN会員株式会社近藤工務店小倉寿浩技術部長（41歳）に対し、ものづくりを支える卓越した技能者として、第八回ものづくり日本大賞「内閣総理大臣賞」が贈呈されました。小倉さんは規矩術を用いて寺社等の保存・修復にも携わり、第39回技能五輪全国大会第1位、第25回技能グランプリ（建築大工）厚生労働大臣賞等多数を受賞したほか、地域の職業訓練校の講師として後進の指導、育成にも尽力していることが評価されました。謹んでお慶び申し上げます。

ものづくり日本大賞・内閣総理大臣賞 賞状及びメダル

### 講習会紹介

#### 『大工・工務店が手掛ける在来木造を中心とした低層非住宅木造建築シンポジウム』のお知らせ

主催：JBN・中大規模木造委員会 共催：中大規模木造プレカット技術協会

今年度のJBN 中大規模木造委員会の活動報告に併せてシンポジウムを開催致します。JBNでは大工・工務店が新たに活躍する場として非住宅木造建築の取組みを進めております。住宅プレカット事業者を中心に組織された中大規模木造プレカット技術協会（PWA）との連携をもとに、シンポジウムでは同協会の代表理事でもある東京大学の稻山先生をお迎えしてご講演をいただくことになりました。また今期の成果の一つとして作成された「事例集」の紹介と会員向けの活用方法についてもご紹介いたします。

事例では、地元会員工務店が手掛けた中大規模木造建築物の実例から実践的な体制整備や課題についてご紹介いただき、それらを題材としたディスカッションを行います。工務店・意匠設計者・構造設計者等関係者がどのように連携してプロジェクトを進めていったのか、今後取り組むためのヒントが得られますので是非ご参加ください。

シンポジウム後は、会場を移し意見交換会を行いますのでこちらにも是非ご参加ください。

○日 時：2月26日（水）13:30～17:00

（13:00 受付開始）

ビジョンセンター東京駅前705会議室

（東京都中央区八重洲1-8-17 新横町ビル7F）

○定 員：100名

（先着順受付、定員になり次第お申込を締め切りさせていただきます。）

○参加費：JBN会員・PWA会員・全建総連組合員 1,000円、

建築士会・建築士事務所協会会員 3,000円

その他 5,000円

※参加者には今期委員会で作成した「中大規模木造事例集」を配布いたします。



○参加対象：どなたでもご参加いただけます。

○講 師：東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 稲山正弘 先生

○内 容：◆在来工法の延長で経済的かつ魅力的な中大規模木造をつくるための設計手法と実例について

◆中大規模木造建築 取り組み実例の紹介

◆パネルディスカッション

詳細はJBNのホームページに掲載致します。ぜひご参加の程お待ちしております。

### 迫る民法改正のWEB講習・DVD講習 (会員サポート)

2020年4月1日に改正民法が施行され、契約の基本的なルールを規定する、いわゆる「債権法」が大幅に改正されるため、工務店の実務にも大きな影響が及ぶと考えられます。

改正前に契約書や約款も見直し、新しい書式を用意するため、JBNでは法律顧問である匠総合法律事務所の協力を得てWebサイトでの研修の機会を会員の皆様に提供しています。

Webサイトでの研修では、匠総合法律事務所の専用ページで秋野卓生代表弁護士を講師としたセミナーの動画をご覧いただけます。また、Webサイトでの受講が難しい場合など、ご希望の方にはDVD版でも無償提供しています。詳しくはホームページの会員専用ページをご覧いただくか、下記のJBN事務局にお問い合わせください。

### 民法改正の注目ポイント

区分	現行民法	改正民法
名称	・瑕疵担保責任	・契約不適合担保責任
担保責任の対象	・瑕疵（本来備わっているべき性質・機能がないこと）	・契約との不適合（品質・数量が契約と一致しない）
対抗手段	・瑕疵の補修 ・契約の解除 ・損害賠償請求	・不適合の補修 ・契約の解除 ・損害賠償請求 ・代金減額請求
請求権の起算点	・引き渡し後1年	・事実を知ってから1年以内に通知する。 ※但し引き渡し後5年で請求権は消滅する
契約中断時の中途成結果物に対する支払い	・規定なし	・中途成結果物によって得られた利益に応じて支払い

# JBN REPORT

Japan Builders Network

地域に必要とされる工務店のための情報誌

2020

vol.43

2月号

### JBNの基本理念

「私たちJBN・全国工務店協会は、全国の地域工務店とその関連業界の持続的発展に尽くし、地域の住生活環境の向上を通じ、社会に貢献します。」

### 東京五輪の年に大工技能で金メダルを目指そう



2019年の技能五輪全国大会

2020年はいよいよ東京オリンピック・パラリンピックの年。大工の世界でも、技能五輪や技能グランプリなど、さまざまな競技大会が開催されます。

技能五輪全国大会は、原則23歳以下の青年技能者を対象とした競技大会で、各都道府県の職業能力開発協会が選抜した技能者が技を競います。建築大工は、事前に公表された課題を、原寸図から墨付け、刻みの順に、2日間かけて制作するのが通例。2020年（第58回）は11月13日～16日、愛知県で、2021年の技能五輪国際大会（上海）の派遣選手選考を兼ねて開催予定です。

年齢を問わず、熟練した技能者が技能の日本一を競い合う技能グランプリは、2年に1度の開催で、第30回は2019年2月、兵庫県で開催されました。第31回は2021年2月の予定です。技能グランプリ、技能五輪の入賞者は、建設マスター（優秀施工者国土交通大臣顕彰）や建設ジュニアマスター（青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰）として推薦され、顕彰を受けることもあります。

ぜひ腕を磨いて、記念すべきオリンピックの年に競技大会への出場を目指してみませんか？詳しく述べは、中央職業能力開発協会のホームページ（<https://www.javada.or.jp/>）をご覧ください。

### 2020年度の国交省住宅予算案などまとまる 大工育成で地域工務店支援も



昨年末、各省庁から2020（令和2）年度の当初予算案が公表されました。

国土交通省は、災害対策や既存ストック活用、住宅産業の生産性・成長性向上を重点施策に掲げ、人材育成や戸建住宅のストック活用に関する予算を新たに計上しました。減少する大工技能者等の確保・育成を支援するため「木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業」5億円が計上されています。また、地域型住宅グリーン化事業（135億円）、長期優良住宅化リフォーム推進事業（45億円）などは継続して実施され、地域の中小工務店が取組む省エネ性能や耐久性に優れた木造住宅等の整備を支援します。

経済産業省は、「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」（459.5億円）に、19度に引き続いてZEH支援を盛り込みました。太陽光発電等の自家消費拡大を目指すZEH+の実証事業や、レジリエンス性を強化したZEH+Rの強化事業、既存住宅の省エネ改修に資する、次世代省エネ建材等の実証などを支援します。

環境省は、ZEH支援事業に64億円を計上。なお、20年度は60万円／戸の補助額となる見通しです。

1月15日の次世代の会・情報調査室「特別研修会」では、国交省および林野庁担当者を招き来年度予算及び今年度補正予算について説明を受けました。林野庁補正予算では住宅の外構部・木製扉等の普及に助成されます。具体的な内容はこれから詰りますが、詳細はJBN事務局（小林）までお問い合わせください。

## 委員会・部会紹介

## 女性活躍の会

## 女性の「きづき」で工務店の力を高める

女性の社会進出が進んでいるとはいえ、まだ圧倒的に男性が多い工務店の世界。女性が、自身の能力や感性を活かして工務店に貢献する手段を探るため、2017年にできたのが、女性活躍の会です。

現在は15府県でそれぞれの女性活躍の会が活動しています。都道府県ごとの組織となっているのは、働き方がさまざまたり地域によって気候や文化には大きな違いがあり、生活を通じて地域の特性を把握しているのも女性——かかえている課題も情報もちがうことから、各地に情報交換の場が必要になったそうです。

生活者の視点からの「きづき」が、顧客満足度の向上や新たな仕事の獲得につながることが期待されます。特に、介護や整理収納といった分野では、女性ならではの「きづき」が果たす役割は大きく、今後重要なリフォームでも、地域のくらしを理解している女性の「きづき」は顧客を動かす力になるでしょう。



テキスト「工務店にとって必要な女性のちから」



女性の働き方に合わせたかたちで開始。ランチ会を開催している県も

## ●会社を超えて仲間をつくる場

設計やコーディネーター以外の職種の女性が多く参加しているのも、女性活躍の会の特長です。経理や事務の仕事の傍ら、CADを操作するなど、マルチな働き方が求められる場面も多々ありますが、他の忙しいスタッフには聞きにくいことも。その点、女性活躍の会なら、お互い同じような立場で情報を交わすことができ、各社の業務の効率化にもつながるでしょう。

最近では、会の様子を見てみたいという社長や、男性スタッフも増えています。女性スタッフが会に参加してから明るくなったり、楽しそうなどの声も多く、活動への期待がうかがえます。

活動内容は、7種類(基礎編)の女性専用テキストを作成し、知識・視野を研修会を通じて広げています。

すでに、活動している12府県は、基礎編の研修を終え、次年度からは各県ごとに研修会やミーティング等を開催していきます。

テキストについても、今後ステップアップ編の作成も検討しています。目標は全国で女性の取り組みを広げることなので各県で新たに女性活躍の会を立ち上げたい団体も募集しています。

能の研修は各連携団体が力を入れています。KBNでも大工育成は重視していますが、同時に営業や設計、インテリアコーディネーターなど、大工以外の人材を育てるこども配慮。福岡県、熊本県の団体と連携し、2017年度から3カ年計画で人材育成に取り組み、3カ年目(2019年度)は大工技能に絞った活動を展開しました。

また、大型パネル工法の説明会など、新しい技術・工法を取り上げることも。会員工務店の受注獲得につながる、実務的な内容が多いのも、KBNのユニークな部分です。副会長の有村忠一さん(株創建社長)らが、ひとりの工務店経営者

として研修のアイデアを持ち寄ることも多く、現場のリアルな意見が反映されていると言えるでしょう。

10年後、県内の新築住宅着工数は現在の7割程度になる、ともいわれています。先行きは決して明るいとは言えない中、前田会長は「顧客に寄り添った家づくりを目指す工務店が集まって、大手企業に対峙していく」ことを目指します。しかし、まだ勉強不足な面もあるので「まずは自己研鑽の大切さを、自ら態度で示したい」と前田会長。会長、役員が率先して、会員の意識改革を図るKBNの活動には、今後も注目したいところです。



人材育成は福岡県、熊本県の団体と連携して取り組んだ



## 顧客との関係を新規受注に発展させる (株)創建(鹿児島県姶良市)

今年で創業37年を迎える(株)創建は、既製品を使わない家づくりで、競合他社と比較されない、確固たるオリジナリティを強みとする工務店です。加えて、きめ細やかなアフターケアなどを通じ、既存顧客経由で新規受注を着実に獲得しています。

同社は毎年4月と11月の2回、2日をかけて全てのOB顧客を訪問し、住宅を点検する活動を続けています。「日頃からアフターをきちんとしていれば、怒られることもない」という有村忠一社長の言葉通り、顧客との関係を良好に保ち、紹介を受けるにはとても有効な手法です。実際に、アフター活動を通じて総額4000万円程度のメンテナンス受注を獲得したこと。

OB顧客の中でも、紹介を多く得られそうな「キーマン」

をモデルハウスに招待し、高級ワインをふるまう会も、毎年の恒例行事。結果として、受注の50%を紹介によるものが占めています。

また、2018年にはPFI(プライベート・ファイナンス・インシアチブ、民間による公共施設の運営)にも参入し、姶良市の市営住宅(定住促進住宅)の建設、運営にも携わっています。市による借り上げなので、自社の売り上げとはなりませんが、入居者を将来の見込み客と捉えることで、本業に貢献する事業として位置付けています。

有村社長曰く「見込み客がいれば、1年先がわかる」。近い将来、事業継承も予定している有村社長にとっては、今の経営状態は当然として、将来も安定して経営していく会社づくりが重要な課題なのです。



モデルハウス「薩摩町家」



火山灰でつまりやすい雨どいを廃し、地面で雨だれを受ける工夫も

## JBN連携団体・工務店紹介

## 経営の現場から工務店のレベルアップを支援 KBN(鹿児島県)



左から有村忠一副会長、前田浩之会長、宮原敬志事務局長

KBNこと鹿児島ビルダーズネットワークは、2015年、地域型住宅グリーン化事業のグループとして設立された団体です。現在は、補助事業の枠を超えて、県内の工務店のレベルアップを目指し、活動を発展させ続けています。

鹿児島県は、地理的な要因から商圏が限定されがちではあるものの、ZEH化率は九州各県の中では比較的高いなど、工務店の頑張りが目立つ地域。KBNもその一端を担っているのですが、その裏にはちょっとした工夫が隠されています。

例えば、人材育成です。職人不足が叫ばれる中、大工技